

バナナ通信

☆ 沖縄のNPOを応援する情報誌 ☆

発行日：平成 22 年 3 月 31 日

発行：沖縄県NPOプラザ
(県庁 4 F 県民生活課)

電話：098-866-2187

FAX：098-866-2789

E-mail：aa024007@pref.okinawa.lg.jp
(県民生活課代表アドレス)

ホームページ：

<http://business4.plala.or.jp/oki-npo/>

・ MENU ・

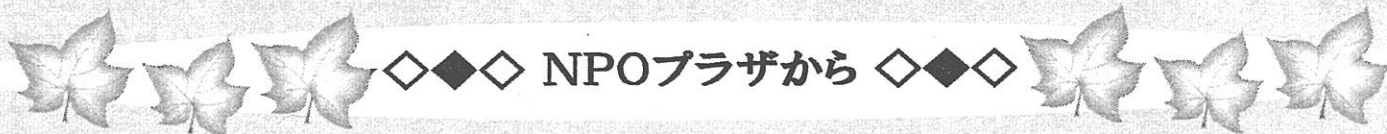
P2-3 < NPO in Okinawa >

➡ 海の自然史研究所「生きた科学を伝えたい」

➡ メッシュ・サポート「お互いが見える関係づくりを」

P4-5 プラザニュース～県からのお知らせ～ ①認定 NPO 法人制度の手続き簡素化等
に向けた取り組みについて／②特定非営利活動法人の設立及び管理運営の手引
きについて／とびっくす①「ストップ温暖化「一村一品」大作戦全国大会 2010」
とびっくす②「那覇市 NPO 活動支援センターからのお知らせ」

P6 助成金情報／編集後記



◇◆◇ NPOプラザから ◇◆◇

年が明け、早くも桜の開花のニュースが聞かれるようになりました。

本年も NPO プラザと「バナナ通信」をよろしくお願いいたします。

さて、NPO 法人シーズのサイト上の記事によると、1月 16 日に行われた大学入試センター試験で、政治経済の試験問題の中に特定非営利活動法人についての問題が出題されたそうです。それだけでなくここ数年、NGO・NPO 関連の問題がほぼ毎年出題されているとか。それだけ、世間一般においても、社会貢献や社会起業というテーマの注目度が高まっている、ということの現れだと思われまます。

ただ、NPO という言葉の認知度と正確な理解とはまた別物のようで、NPO の行う活動はお金を取ってはいけないのではないのか、とか、慈善活動のようなものだというイメージもまだ強いようです。一般市民の間で NPO への正しい理解と活動への賛同が進む一年になるといいですね。

NPO プラザ 高山 和子

沖縄県内のNPO法人数…420 法人設立申請中の団体数…10

(平成22年3月9日現在)

海其自然史研究所「生きた科学を伝えたい」

所在地：北谷町宮城 法人化：平成17年12月 活動分野：環境、教育
tel： ホームページアドレス：<http://blog.canpan.info/marinelearning>

MARE(マーレ)はアメリカで開発された環境教育プログラムで、海其自然史研究所ではMAREを普及し、科学的な手法や知識を主に子どもたちに伝えようという教育事業と、その活動に「生きた科学」を取り入れるための研究事業の2つを柱に活動しています。副代表理事の今宮則子さんに伺います。

—設立のきっかけは？「環境教育をされていて科学的バックグラウンドをもっと取り入れたいと思っていた者と、科学を子どもや一般にわかりやすく伝えることを模索していた研究者の出会い。教育と研究の間の壁を取り払う活動への思いが一致しました」

—活動を拝見すると、MAREリーダー養成講座などは全国各地で開催されていますね。「もともと私も沖縄で活動しており、代表理事である藤田も研究のフィールドが沖縄にありますから、今後も拠点は沖縄だと思います。県外には、環境教育の関係者らや研究者同士のつながりから声をかけていただいて出かけてます。プログラムが作られたアメリカとここ沖縄、そして日本本土は気候が違いますが、MAREは特定の生き物を学ぶのではなく、海をテーマに科学的に物を考える訓練が目的ですから、場所や気候にとらわれずにできるんです」

—CANPAN(日本財団公益コミュニティサイト)でホームページを開設してますね。藤田さんもユニークなブログ(「沖縄カニあるき」<http://blog.canpan.info/kani>)で、昨年環境部門のCANPANブログ大賞を受賞しました。「ホームページは少し整理整頓してリニューアルする予定です。教育活動で日本財団から助成を受けており、CANPAN上での情報公開は義務でもあります。メルマガも使っていますが、CANPANだと見知らぬ購読希望の人が自分で登録してくれたりもして、現在200人位に送っています。今後もっと拡げていきたいですね」

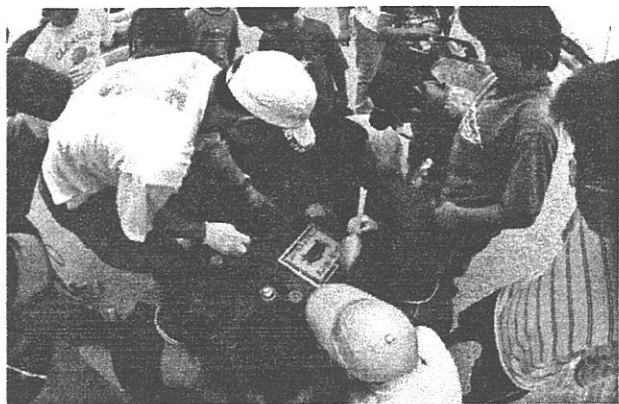
—先日「沖縄生物多様性市民ネットワーク」の一員として那覇で写真展に参加されていましたが、他のNPOとの連携は心がけていることですか？「声がかかったときは、できるだけ参加するようにしています。また本土に講座などで出かけるときには、自分たちが地元の団体を知らない場合でも主催者に声掛けをお願いするなどして、なるべくその地域の環境教育にかかわる人たちにお会いするようにしています。そういった方たちの活動に何か役立てば、と。そのつながりが次の活動に広がったり、コラボが生まれたいというきっかけにもなります」

—「この先、海です」プロジェクトは？「海外で道路の排水溝にある標示を見て、そこから水とともにゴミも海へ流れているという意識が、日本では薄いと感じて始めた活動。実際に子どもたちと排水の土管を見て、排水溝・雨水溝の先は海なんだと意識してもらい、行政の許可を得てステッカーを貼ったりペイントをしたりします。そうしてわかった事を人に伝えようとする子どもたちを見ると、効果を実感しますね」

単に知識を伝えるのではなく、自分で考える方法を身につける「うみけん」の活動。研究成果を研究室に閉じ込めずに共有しようという思いが、MAREというツールを得て、これからのたくさん子どもたちに伝わることを祈ります。



海岸沿いの事務所にて。「今は事業実施に助成を受けていますが、NPOの本来事業で収益を得るのは困難。でも継続には資金が不可欠。収益事業立ち上げを支援する仕組みがあつたらいいですね」と今宮さん。



「この先、海です」で、道路にペイントする子どもたち。「ビーチクリーン活動とセットで行くと、川からのゴミがとても多いことに気づくんです。排水溝の水は処理場を経由すると思っていた、という人は大人にも多いんですよ」。

メッシュ・サポート「お互いが見える関係づくりを」

所在地：那覇市鏡水 法人化：平成20年11月 活動分野：医療
fax：098-840-1589 ホームページ：http://www.meshsupport.net

県内で知らない人はいない、と思われる抜群の知名度。何か秘訣があるのか気になる方は多いと思います。メッシュ・サポートのこれまでとこれからを、森川康雄事務局長にお聞きしました。—設立認証から1年2カ月。設立の経緯は？「2007年に北部地区医師会が始めた事業が、財政上の問題と、県のドクターヘリ事業の対象とならなかったことから1年で休止となりましたが、携わっていた人達はその間、名護市の病院から飛ぶヘリだからこそ、北部を中心に多くの患者を救えたことを実感したんですね。その灯を消してはいけないと。世界にはスイスのREGAのようにNPOが支えるドクターヘリ事業が存在する。そこに託したんです」



取材の日はIT関連の協力者の方々と交えてミーティング。「皆自分の得意分野での協力を申し出てくれて、本当にありがたい。不思議なことに欲しいなあと思っっている力を持つ人が集まるんです」と森川さん(右端)。

—短期間で実に認知度が高くなりました。「経済界に関わりのある理事が企業に働きかけたことは大きいと思いますが、何より、理事長の小濱医師はじめ現場の人達の想いが伝わった結果では。北部のお祭りなどに出掛け一緒にやりましょうと呼び掛けるドクターがいる。そういうことを実践するのは簡単なようで大変だと思うんです」
—現在サポーター会員が1万2千人。「イベント会場などでの呼びかけが大きいですね。なんとかしたいと思っていたけど、どうしたらいいかわからなかったと言って入って下さったり。永續運航にはさらに多くの方の支援が必要なので、ホームページによる募集、沖縄県人会を通しての県外への呼びかけに加え、もっと入り口を増やしていきたい。auの『ちゅらしまメッシュ』携帯サイトは、ちゅらしまフォトミュージアム(NPO法人)と沖縄セラーとの協働によるもの。入口を増やすために、こういった横のつながりを広げたいですね」
—ここまで来ると運営も大変では。「はい。皆さんが支援してくれるのは、サポートの結果の見えやすさが理由の一つだと思います。お気持ちに応えるには、情報を返して交流を図るのが大切。今、会員の情報管理にセールスフォース・ドットコム社のシステムを使い始めました。これは、非営利団体に製品を無償提供する同社の社会貢献活動の支援によるもので、地区別、入会時期別などのデータも簡単に把握でき、会員の皆さんのことがよくわかるようになりました。交流のある、お互いが見える関係性作りに役立つはずですよ。支援の維持・拡大にはもちろん『思い』がないとだめですが、冷静な判断ときちっとした行動が必要だと感じます」



漫画『シティハンター』の作者、北条司氏による作品。メッシュの活動を知り「自分でできる範囲で協力しましょう」と一万部を刷り上げ寄付。ドクターヘリを取り巻く状況と活躍を描く貴重な一作。

—今後の目標は。「もちろん、飛び続けること、そしてメッシュの意義への理解を深めていくこと。医療施設の整備も大切ですが、そこに短時間でたどり着けなければ恩恵を受けられないのですから。北部のドクターヘリが病人だとしたら、現在のような『延命治療』ではなくちゃんと『社会復帰』できるまで仕組みを作り上げたい。ドクターヘリは日本では平成13年に導入されたばかりで未完成な部分はまだあり、沖縄での取り組みは他県から注目されています。相互扶助の考えがある沖縄だからここまでできるのかもしれませんが、それが全国に浸透したら素晴らしいと思います」

「ぶれない思い」で現場のチームが頑張っているから裏方も頑張れる。活動を支えるのはやはり「思い」と、地道な作業の継続…これは団体の大小に関係がないのでしょうか。春には認定NPO法人申請を行う予定もあり、さらなる飛躍の1年になりそうです。



①認定NPO法人制度の手続き簡素化等に向けた取り組みについて

(国税庁からのお知らせ)

平成22年4月1日以降に提出された申請書より、標準処理期間(6ヶ月)以内に処理されることとなります。

また、提出資料の一覧が明確化されました。これにより、どのような資料が必要なのか準備しやすくなりました。ただし、認定審査の過程において、それ以外の資料を確認する場合もあります。

昨年、県内でも初めて認定NPO法人が誕生するなど、これまでより申請しやすい環境となっています。

このため、平成22年3月16日現在、認定NPO法人は122法人となるなど、この1年間で着実に増えています。

これからも随時、認定NPO法人制度及び税制などの動きについて、お知らせいたします。

♪今号のとびっくす① ☆ストップ温暖化「一村一品」大作戦 全国大会 2010☆

環境省と都道府県地球温暖化防止活動推進センター、全国地球温暖化防止活動推進センターによる事業「ストップ温暖化一村一品大作戦」に関して、「一村一品プロジェクト」全国大会が2月13・14日に東京で開催されました。

去年の全国大会2009では、県立宮古総合実業高校環境班の「サンゴの島の『日本そば』プロジェクト」が銅賞を受賞するという活躍を見せてくれました。

全国47都道府県の代表が一堂に会するこの大会に、今年沖縄県からは任意団体「プラネット・チャオ」(安井楓代表)が「『サイクルトピア(自転車共和国)沖縄』の創出」という取り組みを紹介するため出場しました。車への依存度が高

く、観光用のレンタカーも年々増加している沖縄県では、運輸部門からのCO2排出量が最上位を占めていますが、自転車の利用促進や国内外の観光客に対するサイクルツアーの普及を進めることで、CO2削減に貢献しようという取り組みです。

「ストップ温暖化一村一品大作戦」のサイト(<http://www.jocca.org/daisakusen>)では、各都道府県代表の取り組みを紹介しています。身近なところから取り組むアイデア満載なので、一度のそいてみてはいかがでしょうか。

東京の全国大会会場までなんと自転車で向かったというプラネット・チャオさん。大会出場お疲れさまでした!

②特定非営利活動法人の設立及び管理運営の手引きについて

沖縄県では、法人の設立及び管理運営の参考資料として、手引きを発行しております。

このほど、各書式の記載例や記載にあたっての注意事項、よくあるご質問とその回答などより内容を充実させた新しい手引きを作成いたしました。

今回の手引きでは、より皆様方の使いやすいように、記載例なども工夫を凝らしておりますのでぜひ参考にして下さい。

印刷物としては、4月下旬から配布の予定となります。

なお、内容につきましては、県民生活課のホームページにも掲載いたしますので、そちらからもご確認下さい。

*****NPOと行政の協働講演会が開催されました 平成22年2月5日*****

~協働のプラットフォームとしての中間支援に関するトピック~

○勝山シークワサーの事例→地域に産業を育て、活性化を図ることで過疎化に歯止めをかけ、誇りと感動のある町づくりを目指しています。県、名護市、企業との協働により観光特産品として広く県内外へ親しまれる商品となりました。

★NPO法人沖縄情報イベント情報ネットワークの事例→観光立県である沖縄の観光産業を盛り上げ、伝承文化やイベント情報を発信することで、沖縄の魅力を伝え、県民の生活を豊かにすることを目的に活動しています。県、企業との協働により、イベント収集量は年間3万件におよび、質の良い公共サービスの提供、専門分野の向上につながっています。

♪今号のとびっくす② ☆那覇市 NPO 活動支援センターで講座が開催されました☆

国際通り沿いのぶんかテンプス館3階で活動するおなじみ那覇市 NPO 活動支援センター（通称なはセン）から、講座が開催されました。

今回は、“地域ぐるみで共に支え育ちあう”環境づくりには、公共施設・機関やNPO、自治会等多様な主体による連携と協働が不可欠という視点から、児童館等の機関とNPOのスタッフを対象に行われたもので、那覇社会福祉協議会となはセンが主催し、開催しました。

講座名：「児童館とNPOの連携による
プログラムづくり part II」

日時： 2010年2月28日（日）

なはセンではそのほか、市民活動に関する講座も開催しました。

講座名：NPOマネジメント講座

「はじめてのNPO会計

決算書の作り方と税務」

日時： 2010年3月19日（金）

那覇市NPO活動支援センターでは、4月以降は、まだ未定とのことですが、調整したいホームページ等で情報を掲載する予定です。

NPOやNPO法人活動に関する講座等興味のある方はぜひ、なはセンへお問い合わせ下さい。

那覇市NPO活動支援センター

TEL:861-5024 FAX:861-5029

<http://www.city.naha.okinawa.jp>



現在募集中の助成金情報です。NPOプラザのホームページでも随時更新中！バナナ通信上では紙面の都合や締切の関係で載らないものも多数。リンクも貼ってますので検索の手間が省けます♪

NPO等活動支援公募

対象：県内に事務所を有し、支援対象事業に沿った活動を行っているNPO法上の団体、任意団体

募集要項：下記サイトからダウンロード↓

<http://www.okikosai.or.jp>

締切：2010年4月12日（月）

問い合わせ先：社団法人沖縄建設弘済会企画部

（担当：宮城、大山）

TEL：098-879-2087 FAX：098-878-0032

第62回保健文化賞

対象：保健衛生（関連する福祉も含む）を向上させた団体あるいは個人

保健衛生の向上に著しく寄与する研究、又は発見をした団体あるいは個人

募集要項：下記サイトからダウンロード↓

<http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/activity/.welfare/index.html#a01>

締切：2010年4月15日（木）

問い合わせ先：第一生命CSR推進室

（担当 安部・阪本）

TEL：050-3780-6950

動物愛護寄附金配分団体の公募

対象：NPO法人、社会福祉法人、公益社団法人、財団法人、特例社団・財団法人

募集要項：下記サイトからダウンロード↓

http://www.post.japanpost.jp/whats_new/2010/0222_01.html

締切：2010年4月30日（金）

問い合わせ先：郵便事業株式会社年賀寄附

金事務局 TEL：03-3504-4401 FAX：03-3592-7620

青少年の社会教育活動に対する助成

対象：①社会教育団体

②青少年を対象とし、青少年の健全育成のための社会教育を行う団体

募集要項：下記サイトからダウンロード↓

<http://www.kamei.co.jp/museum/>

締切：2010年4月15日（木）

問い合わせ先：カメイ社会教育振興財団

事務局（担当 岡崎）

TEL：022-264-6543 FAX：022-264-6544

「水辺を活かす」活動助成

対象：水生生物の観察及び川の安全教育、河川の歴史、文化の勉強会、防災に関わる活動している団体

募集要項：下記サイトからダウンロード↓

<http://www.rfc.or.jp/jyosei/manabu/bosyuu/bosyuu.html>

締切：2010年4月19日（月）

問い合わせ先：「水辺を活かす」活動助成事業事務局 財団法人リバーフロント整備センター企画グループ

TEL：03-6228-3860 FAX：03-3523-0640

障がい者市民防災活動助成

対象：障害者市民防災、減災活動を行う活動団体

募集要項：下記からダウンロード↓

<http://homepage3.nifty.com/yumekaze/>

締切：随時募集

問い合わせ先：ゆめ風基金事務局

TEL：06-6324-7702

FAX：06-6321-5662

●編集後記● プラザでお仕事をさせていただきちょうど1年となりましたが、このたびこちらを退職することになりました。様々な活動に情熱を傾ける方々にお会いすることができ、大変楽しい1年間でした。取材をさせていただいた皆さまには、この場を借りてお礼申し上げます。県内で行われている全てのNPO活動の発展を、祈っております。（高山）